工事特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、埼玉県土木工事共通仕様書に定めるもののほか、工事に関し必要な事項を定めるものとする。

(概要)

第2条 この特記仕様書は、次の工事に適用する。

- ・工事名 市道幹第90号線残土搬出工事
- ・工事箇所 狭山市 入間川 外地内

(共通事項)

第3条 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)」等に基づき、次の対象工事について、工事着手前に本工事に係る「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「工事登録証明書」を建設副産物情報交換システム(COBRIS)により作成し、施工計画書に含め各1部提出する。また、工事完成後速やかに計画の実施状況(実績)について、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」及び「工事登録証明書」を同システムにより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を保存する。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画・再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

- 再生資源利用計画書(実施書)の作成対象工事(下記のいずれかに該当する工事)
 - ① 500m³以上の土砂を搬入する工事
 - ② 500t以上の砕石を搬入する工事
 - ③ 200t以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事
 - ④ 最終請負金額100万円以上の工事
- 再生資源利用促進計画書(実施書)の作成対象工事(下記のいずれかに該当する工事)
 - ① 500m³以上の建設発生土を搬出する工事
 - ② アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、及び建設発生木材の合計で 200t以上搬出する工事
 - ③ 最終請負金額100万円以上の工事

2 受注者は、施工計画書に建設廃棄物の処理計画を添付する。なお、建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者は処理業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画に添付する。

また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結する。

3 排出事業者が建設廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票(紙マニフェスト)または電子マニフェストにより管理しなければならない。

ア 紙マニフェストの場合は、建設系廃棄物マニフェストA票、B2票、D票、E票を監督員に提

示し、確認を受ける。また、工事検査時には原本を提示しなければならない。

イ 電子マニフェストの場合は、マニフェスト情報登録証明、受渡確認票を監督員に提示し、確認を受ける。また、工事検査時には受渡確認票及び一覧表を提示しなければならない。

(建設発生土の搬出)

第4条 本工事による建設発生土の搬出先は下記のとおりとする。

- ・ 残土処理 智光山公園内 智光山荘等跡地
狭山市下広瀬801-1

- 2 受注者は、500 m³以上の建設発生土を搬出する場合は、埼玉県土砂の搬出、たい積等の規制に関する条例（埼玉県土砂条例）に基づき、土砂排出届出書を受理担当機関へ提出する。
- 3 受注者は、規程様式により搬出前に搬出先市町村の建設発生土担当窓口宛てに建設発生土の搬出情報を郵送・FAX等で提供し、その写しを監督員に提出する。

(交通誘導警備員)

第5条 交通誘導警備員は、建設発生土運搬車両等の出入り時に適切な人数を配置し、危険や苦情がないよう努めること。

但し、発注後、明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

(法定外の労災保険の付保)

第6条 受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(施工にあたっての留意事項)

第7条

- ・ 隣接する場所にて、他工事が存する場合については、担当監督員と共に、工事間での搬入経路や迂回路等の協議を充分に行うこととし、一般の交通への影響は最小限にとどめるよう努めること。
- ・ 建設発生土の搬出時期は、監督員と調整すること。